

第80期 決算公告

平成29年6月27日

大分県大分市大字古国府字下堀641番地
大銀ビジネスサービス株式会社
代表取締役 広瀬 亨

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	243,257	流 動 負 債	128,120
現金及び預金	226,242	短期借入金	25,992
貯 蔵 品	35	リ ー ス 債 務	5,984
前 払 費 用	1,706	未 払 金	1,831
未 収 収 益	0	未 払 費 用	21,424
繰延税金資産	15,272	未 払 消 費 税	26,049
固 定 資 産	760,738	預 り 金	29
有 形 固 定 資 産	738,426	未 払 法 人 税 等	9,622
建 物	401,503	賞 与 引 当 金	37,186
建 物 付 属 設 備	67,558	固 定 負 債	369,777
構 築 物	15,449	長 期 借 入 金	301,234
什 器 備 品	50,779	リ ー ス 債 務	11,673
リ ー ス 資 産	15,160	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	6,360
土 地	187,974	退 職 給 付 引 当 金	50,510
無 形 固 定 資 産	2,555	負 債 の 部 合 計	497,898
電 話 加 入 権	1,278	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,277	株 主 資 本	506,096
投資その他の資産	19,755	資 本 金	20,000
差 入 保 証 金	150	利 益 剰 余 金	486,096
繰延税金資産	19,604	利 益 準 備 金	2,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	484,096
		別 途 積 立 金	316,000
		繰越利益剰余金	168,096
		純 資 産 の 部 合 計	506,096
資 産 の 部 合 計	1,003,995	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,003,995

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
無形固定資産	定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	12,652 円	41 銭
1 株当たり当期純利益	584 円	24 銭